

記載例

評 価 申 請 書

平成26年 月 日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
理 事 長 様

<申請者> 〒500-8505

住 所 ○○市○○町 丁目 番地
名 称 (株)○○製作所
代表者氏名 ○○ ○○ 印

以下の事項を承諾のうえ、事業可能性評価を申請します。

1. 事業可能性等評価委員会委員及び公益財団法人岐阜県産業経済振興センターは、申請者が提出した申請書及び添付書類等で知り得た経営情報並びに事業プラン、知的所有権に関する情報等について守秘義務を負い、申請者の承諾がない限り他者に開示することはないこと。
ただし、A評価を受けた事業について岐阜県信用保証協会の保証枠を希望するものにあつては、この申請書の情報を岐阜県信用保証協会に提供することがあること。
2. 提出した申請書及び添付書類は公益財団法人岐阜県産業経済振興センターが保管し、申請者には返却されないこと。
3. 事業可能性等評価通知書はあくまでもアドバイスであり、事業成功の保証、一切の信用保証及び融資を約束するものではなく、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターは事業可能性等評価通知書の内容に関する責任を一切負わないこと。
4. 事業可能性等評価通知書の著作権は、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターにあること。

【申請者（会社）概要】

名 称	(株)〇〇製作所		
代表者名	〇〇 〇〇 (ふりがな 〇〇〇〇 〇〇〇〇) 生年月日 昭和〇〇年〇〇月〇〇日		
所在地	〒500-8505 〇〇市〇〇町 丁目 番地		
電話番号	###-###-####	F A X 番号	###-###-####
担当者氏名	〇〇部長 〇〇 〇〇		
創業/設立	昭和〇〇年 〇〇月	資本金	〇〇〇, 〇〇〇千円
従業員数	社 員：〇〇〇名 パート等：〇〇名		
業 種	〇〇部品・〇〇製品製造業		
<p><会社沿革></p> <ul style="list-style-type: none"> ・昭和〇〇年〇月 創業（大手メーカーの下請け） ・昭和〇〇年頃～ 受注の多角化（部品のユニット化） ・昭和〇〇年頃～ 〇〇製品のOEM生産開始（一貫生産体制） ・平成〇〇年 〇〇分野へ事業進出 ・平成〇〇年〇月 〇〇工場稼働（新商品〇〇モデル生産開始） <p>（自社の強み、技術基盤等）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自社で製品の開発設計ができ、量産化できる ・グループ企業があり、部品の自己調達力が高い ・一貫生産体制が可能（部品調達～製品組み立て～出荷検査） 			

【直近3期間の財務データ】

	年 月期	年 月期	年 月期
売 上 高(千円)			
税引後利益(千円)			
純 資 産(千円)			

【評価対象事業：事業名 ○○モデルの開発・製造】

事業化計画の概要（開発の背景と目的等）

- ・新商品○○モデルは、○○をする目的で、○○に使用される製品である。
- ・日本の社会構造が、（少子高齢化など）するなかで、○○する商品が求められており、従来使用されてきた○○に変わりつつある。
- ・なかでも○○分野においては、・・・の状況にあり、（外国製品など）も流入しつつあり、競争力のある（国産品などの）開発が急務であった。
- ・当社では、大手メーカー○○体制のなかで、新商品○○モデルの自社開発を手がけ、○年間の期間をかけて試作品ができた。
- ・開発のポイントを①従来の類似製品との差別化②コストダウン③消費者に受け入れられるデザイン性として、若手スタッフを中心に取り組んだ。

事業化をめざす元となるシーズ（技術・製品等の内容）

- ・使用目的（用途）、使用対象者等
- ・機能、効用等
- ・製品仕様と特色（小型・軽量など）

技術の先端性（従来技術・製品等との比較優位性、工業所有権等の内容）

- ①従来の類似製品との差別化
 - ・小型・軽量化し高齢者に利用しやすいものにした
 - ・○○センサー付きで省エネ構造により省エネ構造として・・・した使用目的
- ②コストダウン
 - ・・・・部品調達をグループ内企業からとし、低コストを実現
- ③消費者に受け入れられるデザイン性
 - ・○○デザイン事務所に依頼し斬新なデザインとした。
- ④工業所有権等を申請中
 - ・

ノウハウの独自性・発展性

- ・製造 自社の新工場で一貫生産
 - ・〇〇生産部門 〇〇課 〇〇担当
- ・販売方法
 - 〇〇チェーン加盟店ルート
 - 商社（卸売）ルート
- ・サービス提供
 - 〇〇チェーン加盟店
 - 自社お客様相談室

生産・販売等計画

- ・平成〇〇年 試作品完成
- ・平成〇〇年 テスト販売 ・・・・ルート（東海地区〇〇店）
- ・平成〇〇年 量産体制構築 月産〇〇台

利益見込み等

- ・売上高
- ・製造原価 原価率〇〇%以内
- ・販売管理経費・開発経費
- ・利益見込み 売上高対最終利益率（目標） %

資金調達方法

- ・自己資金・増資等
- ・長期借入金（金融機関）

※岐阜県信用保証協会の保証希望の有無

有り（保証には、別途、同協会による保証審査が必要となります）

無し

製品の市場性

対象市場の規模

- ・ ○○器具の市場規模
- ・ 業界の様子

対象市場の特色

- ・ 高齢化人口など
- ・ 家計消費動向など
- ・ 新規参入業者の状況

情報技術（IT）戦略・その他

添付書類

- 会社案内
- 製品（商品カタログ）
- 直近の決算書3期分及び直近の試算表
（決算期が3期に満たない場合は、決算期到来分及び直近の試算表）
- その他、貴社の活動内容または事業内容がわかる資料